

Ⅱ. 府内14JA・各連合会の自己改革概要

○各JAが取り組む自己改革について

JAグループ大阪では、これまでの大阪府大会決議を通じ、すでに自己改革で認識した課題に取り組んできた。第23回JA大阪府大会、JAグループ大阪役員決起集会を踏まえ、現在の情勢を加味し以下の取り組みを徹底して推進しており、主な内容は以下のとおりである。

【地域農業の振興】

①営農指導体制の充実強化

組合員宅を巡回し営農指導を実施する職員資格として、SAA（スーパーアグリアドバイザー）・AA（アグリアドバイザー）の養成や増員へ取り組みが進み、制度制定以来平成29年度時点でSAA139名、AA479名となった。これらの職員が、組合員に対し最適な生産資材の提案や農産物の有利販売に向けた企画立案を行い、積極的に向出く体制を整備しているとともに、生産履歴記帳の徹底指導といった食の安全確保対策にも対応している。

また、近年ではHACCPコーディネーター資格、JGAP指導員資格を取得し組合員に対しGLOBALG.A.P取得支援を行うJAも見られるなど、農産物の有利販売と営農指導とを結びつけた取り組みを実現している。

②農業経営継続の支援

新規就農者・定年帰農者への対応として、肥料農薬基礎講習会や農機安全運転講習会の他、農業塾等体系的な新規就農支援策が各JAで展開されている。また、農業者の設備投資対応・経費削減による農業所得向上の観点から農機レンタル・リース対応等に取り組むとともに、子会社を設立し生産・販売の実践を通じた就農支援・担い手育成に取り組むJAもある。

組合員高齢化対策事業については、農作業受委託・作業オペレーターの確保が充実し、14JAすべてでオペレーター部会の設置・運営や、JAによる受託農作業対応がなされている。

鳥獣害対策支援として、電気柵等の助成事業を大阪府農業振興サポートセンター（後述）で対応するとともに、独自助成策を実施するJAもある。その他、パイプハウス補助事業、ビニールハウス助成事業等もJA独自助成で対応している例もある。

その他、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定による農地保全や、新たな生産者部会の設置等も取り組まれている。

③農家所得向上の取り組み

農家所得向上の取り組みについては、各JAにおいて地域資源を踏まえた様々な手法が提案・実践されている。

現在府内14JAすべてで朝市・直売所が開設・運営されており、直売所を新たに開設する

JAも複数出ているなど、組合員の農家所得向上に向け対応している。また、職員に野菜ソムリエ・食育ソムリエの資格取得を促し、朝市・直売所を食と農の情報発信の場と位置づけた戦略的な事業展開も浸透してきた。

新たな販路の開拓として、地元産農産物を学校給食・病院へ供給するとともに、スーパーへのインショップ展開など新たに取り組むJAが見られる。また、高付加価値化・ブランド化をめざし、大阪府の認証制度である「なにわ特産品」を中心に東京市場向けの出荷拡大や、インターネット・カタログ販売の展開により、新たな需要の創出をはかっている。

その他、6次産業化への取り組みとして従前から取り組んでいた漬物やみそ、ジャム等の拡充にとどまらず、大手コンビニとの共同開発による地元特産品を使用した商品開発、地元産原材料を多く使用し大阪唯一の醤油製造会社とコラボレーションした調味料、非常食・保存食や中食需要への対応としても期待のかかる米加工品の開発など、地域の農業資源を知り尽くしたJAだからこそユニークな発想による商品開発が進んでいる。

また、JA全農大阪との連携により従来以上に肥料・農薬など生産資材でコスト削減（後述）が進められており、JAでも独自に品目集約等で生産資材コストの低減に取り組むなど、需要創出・販路拡大と付加価値増加による収入増、コスト低減による支出減により、農業所得の増大を目指している。

【地域の活性化】

①JAくらしの活動を通じた地域貢献

JAは、組合員の営農と生活を守ることを目的に事業・活動を展開しており、各JAでは地域や組合員のニーズに応じた多様な地域活動を展開している。中でも、食と農を基軸とした地域協同組合として、農業体験学習や出張講座等小学校、地域住民に対する食農教育の展開は長年取り組んでいるものであり、年々取り組みが拡充している。また、地元食材を活用し、地元食文化を継承するための料理教室や、産地見学ツアーなどを企画提案するJAもある。

また、女性の権利を守り、社会的・経済的地位の向上を目的に戦後発足した農協婦人部を前身とする「JA女性会」、若手組合員女性により構成される「JAフレッシュミズ」も各JAで組織されている。こうした組織が前述の目的のもと地域の課題を解決するため様々な活動・運動を展開している。特に、生活に役立つ様々な知識を学ぶため、「JA女性大学」を開講するJAも増えており、組合員だけでなく地域に開かれた活動として期待されている。

その他、生活文化活動や子供食堂への食材提供、健康寿命100歳プロジェクトなどの高齢者向け支援活動なども展開されており、高齢者支援活動はJA事業に発展するケースもある。

②支店（支所）等を拠点とする次代のJAファンづくり

地域に根ざし、地域に必要とされるJAに向け、支店を拠点に様々な地域活動を展開している。農業祭りや各種イベント、法務・税務相談会、支店協同活動など、各JA・支店で創意工夫を凝らした様々な活動が展開されている。

【健全なJA経営】

①JAの健全性・堅実性の維持

コンプライアンス研修会やコンプライアンスオフィサーの養成、無通告内部監査の実施、四半期ごとの計画進捗管理や月別店舗損益管理に新たに取り組むJAや、店舗統廃合等への取り組みが進んでいる。

②正・准組合員の積極的なJA事業活動への参加

組合員との関係性の再構築や幅広い組合員の運営参画を目的に、支店活動の委員会を設置し准組合員の委員への委嘱、准組合員対象のアンケート調査やモニター制度の導入、総代会への准組合員の出席など、新たな准組合員の組合運営参画に対し様々な取り組みが進んでいる。また、改選期に伴って女性総代増加に向けた調査・意見交換を行うJAもあるなど、組合員のためのJAとして様々な運営手法の検討を進めている。

③広い分野からの理事参加による新経営体制の確立

農協法改正に伴う理事構成の見直しをうけ、各JAで認定農業者の実態把握や地区別説明会・審議会・実行組合長会議での組合員向けの説明が取り組まれた。

【広報活動】

①情報発信による効果的な広報活動の展開

広報部署の増員や営農担当部署の広報担当者設置、トップ広報の充実、ラジオ・ケーブルテレビの活用、ブログやLINE@などのSNSの活用、支店だよりの発行など、大阪農業の理解情勢に向けた取り組みが行われている。

また、部署の垣根を越えた自己改革プロジェクトチームを立ち上げ地域農業・JA理解の促進に取り組むJAや、自己改革に関する独自のDVDを作成するJAもある。

○各連合会・中央会が取り組む自己改革について

大阪府信用農業協同組合連合会の取り組み

大阪府信用農業協同組合連合会（以下、大阪府信連）では、大阪府を事業区域として、金融サービスの提供を通じて地域の農業育成や大阪経済の発展に資する事業展開により、JA自己改革に対応している。

【地域農業の振興への取り組み～農業融資の最適化と助成策～】

「地域農業の振興」に対し、大阪府信連では農業者の多様なニーズに対応するため、JAと一体となって農業者を訪問し、様々な提案を行っている。特に農業融資においては、(株)日本政策金融公庫の受託資金として、担保や保証にとらわれない、農業者の「経営能力」や「経営戦略」を積極的に評価する事業性評価融資等新たなスキームを活用した資金を取り扱っている。

また、「JA農機ハウスローン」「農業振興資金」「JA担い手応援ローン」「JA新規就農応援資金」「農業近代化資金」等府内JAの農業融資に対し、全国対応として利子補給を実施するだけでなく、大阪府信連独自の取り組みとして、借入時の大阪府農業信用基金協会保証料の全額助成や利子助成等にも取り組み、農業者の資金需要に対する負担軽減を通じて「地域農業の振興」に貢献している。

さらに、新規就農者への支援策として、JAバンクアグリ・エコサポート基金を通じた助成を実施したほか、平成28年度より、担い手農業者の農業生産増大と農業所得向上へのサポートとして、農機具等購入費用や商談会出展費用、農業経営体法人化に係る登記費用等の一部助成を実施している。また、農家組合員・農業法人等の多様なニーズに対応すべく、府内JA及び大阪府信連職員において、担い手金融リーダーを配置（平成30年3月末・31名）するとともに、資金相談・経営相談に精通する人材育成を目的に「JAバンク農業金融プランナー」資格取得拡充（平成30年3月末・317名）に取り組んでいる。

【地域の活性化への取り組み～地域農業・JA・府民の結節点の創出～】

「地域の活性化」について、大阪府信連では、“農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供・地域貢献”を図るため、「JAバンク農とあゆむプロジェクト」に呼応し、府内農業振興を支え大阪農業のファン拡大につなげることを継続的に取り組むべく、大阪産農産物カタログギフト付定期貯金「大阪満菜」を企画・商品化のうえ府内統一展開している。

また、JAが運営する直売所において、JAカードにて決済した場合、請求時に利用代金の5%割引を行うなど、経済事業と信用事業を複合させた、総合事業体だからこそそのサービスを活かし、顧客満足度向上に向けた取り組みを行っている。

最後に、小学校の学習指導要領において地域産業・農業について学ぶ機会が設けられていることを受け、教材本「農業とわたしたちの暮らし」を全国的取り組みとして府内の小学校へ提供するだけでなく、JAとともに、未来を担う子供たちに日本の食料自給率の現状や地域農業

の維持・発展の重要性について出張授業等を実施しており、次世代に対する農業・JAへの理解促進と地域貢献に努めている。

全国農業協同組合連合会大阪府本部の取り組み

全国農業協同組合連合会大阪府本部（以下、JA全農大阪）では、肥料の新たな共同購入などの物財費の削減や生産性向上に資する技術の普及などトータル生産コスト低減を中心に、「地域農業の振興」の実践に向けた支援策に取り組んでいる。

特に大阪では兼業農家の比率が多く、中でも水稲作付のウェイトが高いことから、いかに農作業を効率化・省力化できるかについても重視されるため、JA全農大阪では「コスト低減・省力化」と「販売力強化」の2つの柱で自己改革を展開している。

【「地域農業の振興」への取り組み①～府内実態を踏まえた低コスト資材提供～】

肥料について、これまでの予約購買では幅広い商品に対し交渉した結果をもって価格決定し数量とりまとめを行ってきた。こうした従来の方式に加えJA全農では、需要の多い商品、中でも一般高度化成・NK化成を中心にまず県域単位で数量の取りまとめを行い、さらに全国で数量を取りまとめたうえでメーカーとスケールメリットを活かした入札による価格決定を行なうことで価格引下げを実行した。結果、従来方式と比して、JAへの供給価格は14～33%程度の引き下げとなった。今後も対象品目を拡大し、JAへの供給価格を低減することで地域農業の振興に貢献するよう取り組んでいく。

農業については、水稲剤において品目集約を行い、効果的・効率的な水稲剤の重点品目への引き上げ、さらには特別重点推進品目を新設するなどにより、組合員にとって一層の価格メリットが拡大されるよう対応した。その他、ホームセンター等の価格・販売実態調査に基づく特別価格品目の拡充、水稲箱施用剤及び水稲除草剤の大型規格化による価格メリットの拡大等にも対応した。

農業機械についても共同購入による価格低減に取り組み、平成29年度はオリジナル刈払機の共同購入運動を実施した。その他、農家コストの引き下げに向け、(株)東海近畿クボタ等と連携した中古農機の買取・販売体系を整備した。

【「地域農業の振興」への取り組み②～水稲基肥一発肥料の導入による農作業の効率化・省力化～】

JA全農大阪では引き続き水稲基肥一発肥料の2次集約に向けた取り組みをすすめている。水稲基肥一発肥料において平成29年度に大阪府施肥診断技術者連絡協議会を通じ府内JAの協力を得ながら、37か所の展示圃場を設置し結果を取りまとめた。その結果、検討対象銘柄については現行銘柄と同等であるとの結果を得たが、平成29年度は天候に恵まれ豊作傾向であったことから、次年度も引き続き展示圃場の設置、データ収集・分析を行い、本府組合員の農作業効率化・省力化に向け対応していく。

【「地域農業の振興」への取り組み③～府民・JAのニーズに合致した府内直売所間物流への対応～】

大阪府は全国で2番目に小さい総面積であるが、各地域の特産品は多種多様でそれぞれに特徴的な農業生産が行われている。各地域の端境期やそれぞれの特徴を補完しあう事を目的に、府内直売所間流通についてJAからのニーズが確認されたことから、JA全農大阪では仲卸業者との契約に基づきJA直売所間での流通網の構築に取り組んだ。なお、運送費の一部等については大阪農業振興サポートセンターの助成を活用している。

全国共済農業協同組合連合会大阪府本部の取り組み

全国共済農業協同組合連合会大阪府本部（以下、全共連大阪）では、平成28年度から平成30年度のJA共済3か年計画において、「地域に広げる助け合いの心～くらしと営農を支えるJA共済～」をテーマに掲げた事業展開を通じ、JA自己改革に対応している。

【「地域農業の振興」への取り組み～事業リスク診断と対応する仕組みの提案】

多様化する担い手経営体等の事業リスクに対応するため、全共連大阪では「農業リスク診断活動」を提案している。

「農業リスク診断活動」は、農業者に対して農業経営を取り巻くリスクに関する意識喚起を行うとともに、リスク対策の有無の確認を行い、明らかになったリスクへの対策を提案する一連の活動であり、平成29年度から試行的に取り組みが進められている。

この活動により、担い手経営体等の事業リスクを1商品で包括的に保証する仕組み・商品である「担い手応援隊」、労働災害への備えとして従業員と事業者のリスクを保障する商品「JA共済 労働災害保障制度」など新たな商品・仕組みを提案している。

【「地域の活性化」への取り組み～地域における好循環の再構築～】

全共連大阪では、「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供することにより、組合員・利用者のくらしを守り、健康で安心して暮らせる地域社会づくりに貢献してきたが、今後はこれらの保障提供に加え、地域活性化や農業経営に貢献する取り組みを強化することにより、事業基盤の活性化に取り組んでいくこととしている。

具体的には、豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向けたJAグループの取り組みを支援していくため、地域のくらし・営農に貢献する取り組みの柔軟かつ安定的な財源として「地域・農業活性化積立金」を創設し、「地域農業の振興」「地域の活性化」に向けた対応を行っている。

また、JAが展開する介護保険事業に対し費用助成等を実施し、高齢化の進展という社会情勢・組合員のニーズに対応することで、地域還元の強化に取り組んでいる。

【「健全なJA経営」に向けた取り組み～共済事業実施態勢の強化～】

共済事業にかかる事務負担の軽減は、JAの内部管理態勢を効果的にするとともに、組合員とのコミュニケーションを充実させる時間を確保する観点からも重要となる。全共連大阪では、

「盤石な事業基盤の確保に向けた共済事業実施態勢の強化」の柱において、新事務手続き（ペーパーレス・キャッシュレス）を導入するとともに仕組みを簡素化し、対応する電算システムを再構築した。ペーパーレスにかかる実績として、平成28年度は生命総合共済で40.9%、平成29年度は長期共済合計で75.1%となり、自動車共済のペーパーレスも10月より開始された。このことより、事務負荷は年々軽減している。また、自動車損害調査体制についても、J Aと連合会の業務分担を見直すことで、J Aの事務負荷軽減を実現した。

また、生命査定・引受審査を近畿地区の業務センターに集約するなど、県域を越えた機能集約化による専門性向上・効率的な事業運営体制を確立し、J A支援機能を強化した。さらに、研修体系を見直しJ A指導・サポート部門職員の育成を強化するなど、健全なJ A経営を実現するための基盤づくりに努めている。

大阪府農業協同組合中央会の取り組み

大阪府農業協同組合中央会（以下、J A大阪中央会）では、J Aの大会決議、自己改革の実践全般について支援を行っている。特に、最新の情報提供やそれにとまなうJ Aにおける対応の促進、J A間の取り組みの共有化によるJ Aグループ大阪全体の調整と課題解決、そのための個別的支援を進めている。

【「地域農業の振興」への取り組み】

地域農業の核となるJ Aの営農指導員の増員とその資質向上が地域農業の振興の基礎となるとの考えから、J A大阪中央会ではA A（アグリアドバイザー）に対する養成研修会、S A A（スーパーアグリアドバイザー）に対する認証試験を運用するとともに、A Aフォローアップ研修会を開催し、J A営農指導員の知識の充実を図っている。

農業経営継続支援として、販売農家への営農支援と農業従事者の高齢化および後継者の減少による農の担い手不足への対策を強化するため、専業農家、新規就農者、定年帰農者等に対し、生産・販売の拡大、農業経営計画策定などの支援を行っている。また、J A間の情報共有化、優良な取り組みの横展開を図るため、農作業受委託の実態などにかかる各種調査や情報提供を随時実施している。

農家所得の向上に向けて、販売拠点となる直売所を充実させるために「J A直売所担当者レベルアップセミナー」を開催し、野菜ソムリエの活用や魅力ある店舗づくりの提案等を行っている。また、大阪産農産物の認知度向上に向けた各種PRイベントの開催、6次産業化に対する行政との連携等も進めている。その他、府内農産物のブランド維持に向け、農薬適正使用等食の安全・安心を確保するために必要な農薬登録情報等について、「営農情報通信」を活用し随時情報提供を行っている。

【「地域の活性化」への取り組み】

J Aくらしの活動を通じて、次世代組合員や地域住民にJ Aの理解醸成とJ Aの組織基盤を

確立するため、J A女性大学開講支援やフレッシュミズ組織設立支援等を行っている。さらに地域貢献活動の取り組みとして、J A介護予防運動のインストラクターの養成やキャラバンメイト養成支援、景観対策である花いっぱい運動を展開し、J Aの地域活動を後方から支援した。

また、家の光や日本農業新聞の記事を活用し、生活文化活動の提案や先進事例等の紹介を行うとともに、J A大阪女性協議会が取り組むJ A女性組織エコライフと連携のうえ、支店（支所）を活用したみどりのカーテンを実施し、地域とのふれあい活動を進めた。さらには、若い世代へのアプローチのため、フレッシュミズ層会員獲得のための活動資金助成等を行った。

【「J Aの健全な経営」への取り組み】

組合員や地域住民が安心して利用できるJ Aをめざし、組合員対応や理事構成を含めたJ A組織運営、財務、人事制度の構築、人材育成等について支援した。具体的には、決算・税務・総会・資産査定等の事務処理能力の向上および担当者の育成、不祥事未然防止として体制整備モニタリングの徹底および会計監査人監査に対応できる内部統制の構築、実効性のある事業計画の策定と進捗管理について、研修会対応や個別支援を実施している。

【「広報活動」への取り組み】

J A広報を経営戦略の重要な柱として位置づけ、経営層自らが先頭に立つ「トップ広報」の必要性を周知するとともに、広報体制の充実と人材の育成やスキルアップを進めた。

J Aグループ・ブランド動画の活用や、パブリシティによる情報発信等、効果的なメディアを活用した広報活動を展開し、J Aグループ大阪の組織・活動や都市農業のイメージアップを図ることに重点を置いて取り組んだ。

各連合会・中央会一体となった取り組み～大阪農業振興サポートセンター～

各連合会・中央会では、J A自己改革の実践に向け一体となり「大阪農業振興サポートセンター」（以下、大阪農業振興S C）を立ち上げ、行政とも連携のうえ様々な施策を講じJ A事業・J A自己改革を支援している。

大阪農業振興S Cは、平成27年11月に準備室を立ち上げ、府内J Aに対するヒアリングをもとに営農事業全般に関する課題やJ Aのニーズを整理し、事業計画等について検討を加えた。

その後、平成28年4月に、各連合会・中央会から、多様な経歴・視点をもった職員と予算措置により本格稼働となった。

【地域農業の振興への取り組み①～担い手農家の育成～】

大阪農業振興S Cでは、担い手農家の育成対策として、「大阪アグリアカデミア」を開講し、大阪府内の若手農業者を対象に農業経営スキルを強化し、大阪農業の中軸を担う農業者の育成を図った。本事業については、新規就農者の経営自立を図る「スタートアップコース」および大阪農業の主力となる農業者を育成する「リーダー養成コース」の2コースを創設し、平成29

年度はスタートアップコース14名、リーダー養成コース24名、計38名の農業者が参加した。その他、公認会計士や中小企業診断士等農業コンサルタントによる経営診断を行う「経営強化コンサルプロジェクト」、農業者が経営強化プランを作成しプレゼンテーションによるコンテストを実施した「農業者チャレンジプロポーザル事業」（応募数15名）、農業者と雇用就農希望者とのマッチング機会を創設した「戦略型農業人材マッチング支援事業」（農業者14名、就農希望者29名）、一定の農業技術の習得に加えて、将来の独立就農に向けた農家とのパイプ作りを目的に新規就農希望者への農業研修を実施した「新規就農村」など、様々な担い手育成策を講じ、今後大阪農業の中核を担う農業者に対し、支援を実施した。

【地域農業の振興への取り組み②～営農基盤の維持～】

営農基盤の維持対策として、地域農業を支える中核的な担い手として位置付けられる直売所出荷者を確保・育成していくために、府内JAや組合員に向け、新規販売農家・農業塾運営・農業用ビニールハウス建設に対し平成29年度延べ24JA・71件の支援事業を展開した。

【地域農業の振興への取り組み③～農地の保全・活性化～】

農地の保全・活性化対策として、JAが行う農作業受託事業、市民農園・体験農園事業に対し、その運営費を助成することで、農地の農的利用に対する支援（延べ13JA）を行っている。

【地域農業の振興への取り組み④～都市農業の理解促進～】

都市農業の理解促進対策として、大阪産農産物の普及促進ならびにブランディングを狙い、「地産地消プロジェクト」と題し府内飲食店による大阪産地産地消の取り組み拡大を図っている。特に(株)ぐるなびとタイアップし、大阪産地産地消を積極的に取り組んでいる飲食店（地産地消応援店舗）を参集し（平成30年3月末133店舗）、地産地消応援店舗を紹介するWEBサイトを平成29年8月に開設した。併せてブログやFacebookにて大阪農業コンテンツを発信し、大阪産地産地消の普及促進を行った。

また、大阪府内JA直売所の品揃え充実、および更なる活性化を図ることを目的に、直売所間連携事業を展開（前述 全農大阪参照）し、直売所間での商品融通により、大阪産農産物の理解促進・認知度向上に取り組んだ。さらに、「旬菜新聞」の活用や様々なイベント等を通じ、対外広報に努めている。